

TSUZUKI

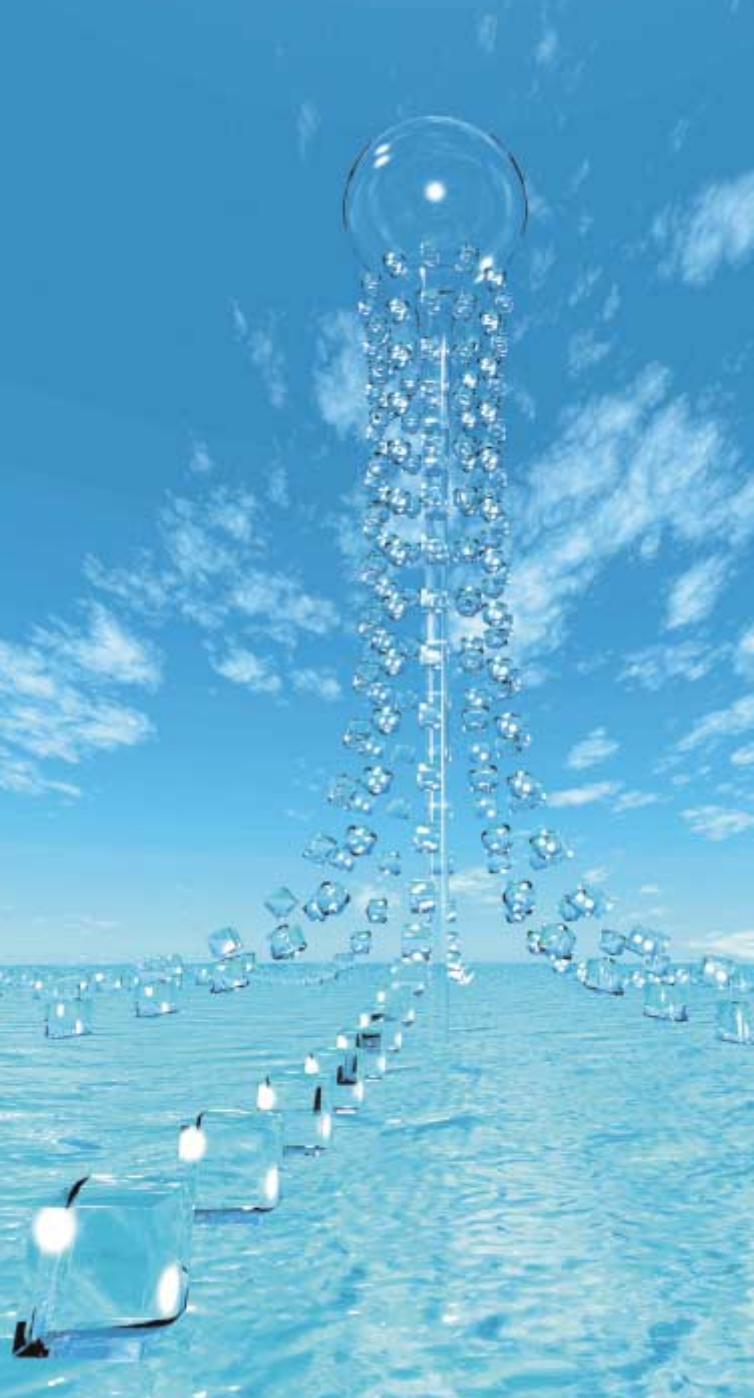
第**62**期

事業報告書

平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで



 **ツヅキデンキ**
都築電気株式会社



株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第62期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）事業の概況をとりまとめましたので、お届け申し上げます。

当期の利益配当金につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、配当を見送らせていただくこととなりました。事情ご賢察のうえ、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後とも株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長

郁築 康吾

経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資の抑制、所得・雇用不安による個人消費の低迷により、低調に推移いたしました。今年に入り一部に下げ止まりの兆しがみられましたが、デフレや不良債権問題は未だ解消しておらず、回復基盤は脆弱な状況です。

企業を取り巻く環境は急激に変化しております。各企業は生き残りをかけて積極的に経営改革に取り組んでおり、そのためのIT関連への需要が期待されると同時にますます競争が激化してきました。

このような状況下において当社は、基本方針である「顧客ニーズを先取りする提案力を持った営業展開」を推進してまいりました。

この結果、当期における業績は、売上高812億3,492万円（前期比0.4%増） 経常利益21億3,023万円（前期比27.1%増） 当期利益につきましては10億8,767万円を計上することができました。

情報通信システム

ネットワークシステムでは、来るべきIP時代への先取りを目指し、いち早くIP技術に対応し、お客様へのサービスに努めました。また、金融機関の再編に伴うシステム構築を遂行し多大な成果をあげることができました。更には通信キャリアとの連携によるニュービジネスモデルの創造や、情報と通信とのIP統合への取り組みに向けて注力いたしました。この結果、ネットワークシステムにつきましては、予想を上回る成果をあげる一方、情報システムにつきましては、ブロードバンドの普及により、インターネットを活用するニーズが更に増加してきました。

企業のIT活用による経営改革が進むにつれ、データ量の増加、セキュリティ、ネットワークの管理、投資対効果等の問題も浮き彫りになっています。

こうした状況を踏まえて、Webビジネスへの積極的な取り組みによりお客様にベストソリューションを提供すべく努めてまいりましたが、パソコン需要の低迷、価格の低下等により、全般的に低調に終わりました。

この結果、情報通信システムの売上高は537億3,628万円（前期比1.3%減）となりました。

サービスビジネス

ソフトウェアサービスにつきましては、業種ノウハウを基盤とした重点ユーザーへのSIビジネスの推進およびWebアプリケーションを核としたソリューションビジネスへ積極的に取り組みましたが、大型案件の減少と開発計画の延伸等により、当初の予想を下回りました。

メンテナンスにつきましては、高付加価値ビジネスを推進し、コールセンターならびにアウトソーシングビジネスの拡充等のトータルサポートによる顧客満足度の向上を図りました。

この結果、サービスビジネスの売上高は274億9,863万円（前期比3.9%増）となりました。

対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は今後も更に激しく変化することが予想されます。多種多様化・複雑化するお客様のニーズに対応できる人材の育成は、最も重要であり、早急に解決すべき課題であります。その為に最先端の技術を習得できる環境を整備し、教育施策の充実を図ってまいります。また、他社との積極的なアライアンスにより、お客様にベストソリューションを提供してまいります。

更に、経営資源の最適配分と経営効率を高める柔軟な組織改革により経営体質の強化に努めてまいります。

財務諸表(単体)の概要

貸借対照表の要旨 (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	35,191	流動負債	28,439
現金及び預金	8,120	支払手形及び買掛金	15,487
受取手形及び売掛金	21,235	未払法人税等	788
たな卸資産	4,512	短期借入金	8,200
繰延税金資産	458	賞与引当金	1,235
その他	931	その他	2,728
貸倒引当金	66	固定負債	3,807
固定資産	14,481	長期借入金	3,100
有形固定資産	3,853	退職給付引当金	682
土地	3,069	その他	25
その他	784	負債合計	32,246
無形固定資産	304	(資本の部)	
投資等	10,323	資本金	9,812
投資有価証券	4,760	法定準備金	9,148
子会社株式	499	欠損金	1,224
長期貸付金	4,323	当期末処理損失	1,224
子会社長期貸付金	676	(当期利益)	(1,087)
敷金・保証金	718	評価差額金	309
繰延税金資産	3,369	自己株式	1
その他	1,566	資本合計	17,426
貸倒引当金	5,263	負債及び資本合計	49,673
子会社投資損失引当金	327		
資産合計	49,673		

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,331百万円

3. 1株あたり当期利益

42円85銭

損益計算書の要旨

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) (単位:百万円)

科目	金額
売上高	81,234
売上原価	66,952
販売費及び一般管理費	12,139
営業利益	2,142
営業外収益	359
営業外費用	372
経常利益	2,130
特別利益	776
特別損失	568
税引前当期利益	2,338
法人税、住民税及び事業税	1,150
法人税等調整額	100
当期利益	1,087
前期繰越損失	2,312
当期末処理損失	1,224

損失処理計算書

(単位:円)

株主総会承認日 平成14年6月27日	
摘要	金額
当期末処理損失	1,224,848,078
次期繰越損失	1,224,848,078

財務諸表(連結)の概要

連結貸借対照表の要旨 (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	57,953	流動負債	41,247
現金及び預金	14,155	支払手形及び買掛金	21,117
受取手形及び売掛金	35,654	短期借入金	12,729
たな卸資産	6,366	賞与引当金	2,181
繰延税金資産	806	未払法人税等	1,134
その他	1,103	その他	4,084
貸倒引当金	133	固定負債	5,355
固定資産	17,622	長期借入金	3,260
有形固定資産	5,580	退職給付引当金	2,094
土地	4,321	その他	0
その他	1,258	負債合計	46,602
無形固定資産	382	(少数株主持分)	
投資その他の資産	11,660	少数株主持分	7,511
投資有価証券	5,363	(資本の部)	
長期貸付金	4,674	資本金	9,812
繰延税金資産	3,905	法定準備金	8,992
その他	3,029	連結剰余金	2,979
貸倒引当金	5,313	その他有価証券評価差額金	321
		自己株式	1
		資本合計	21,462
資産合計	75,576	負債、少数株主持分及び資本合計	75,576

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,946百万円

3. 1株あたり当期純利益

62円71銭

連結損益及び剰余金結算書の要旨

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで) (単位:百万円)

科目	金額
売上高	119,873
売上原価	100,628
販売費及び一般管理費	16,030
営業利益	3,214
営業外収益	416
営業外費用	450
経常利益	3,180
特別利益	998
特別損失	873
税金等調整前当期純利益	3,306
法人税、住民税及び事業税	1,870
法人税等調整額	319
少数株主利益	163
当期純利益	1,591
連結剰余金期首残高	1,401
連結剰余金減少高	14
連結剰余金期末残高	2,979

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで) (単位:百万円)

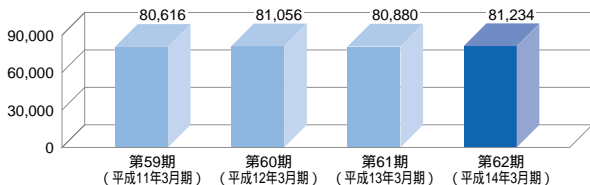
科目	金額
I 営業活動による キャッシュ・フロー	3,671
II 投資活動による キャッシュ・フロー	626
III 財務活動による キャッシュ・フロー	1,003
IV 現金及び現金同等物 の増減額	3,293
V 現金及び現金同等物 の期首残高	10,744
VI 現金及び現金同等物 の期末残高	14,038

業績 単体 の推移

単体

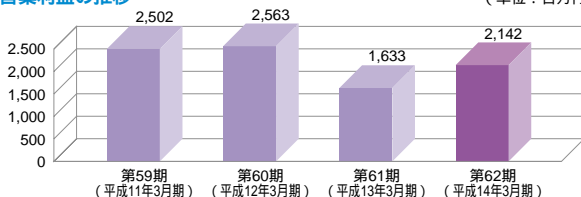
売上高の推移

(単位：百万円)



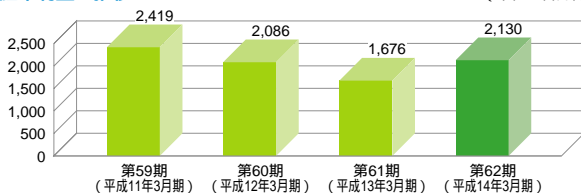
営業利益の推移

(単位：百万円)



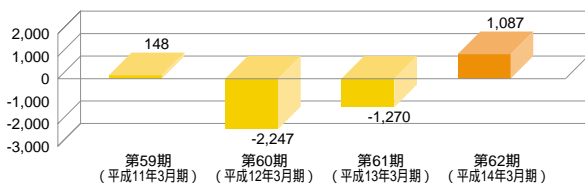
経常利益の推移

(単位：百万円)



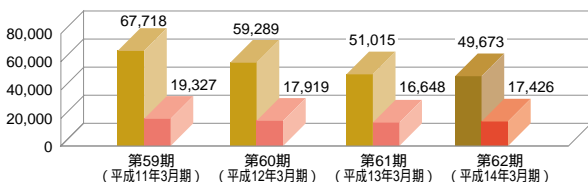
当期利益の推移

(単位：百万円)



総資産・純資産の推移

■ 総資産 ■ 純資産 (単位：百万円)

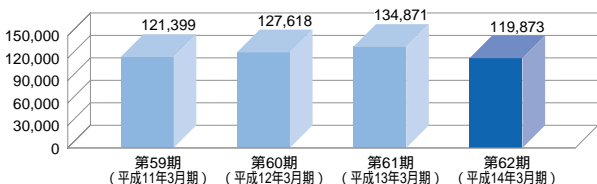


業績 連結 の推移

連結

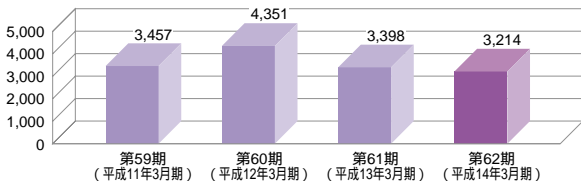
売上高の推移

(単位：百万円)



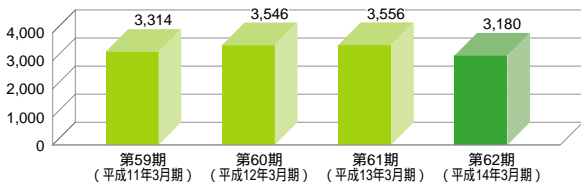
営業利益の推移

(単位：百万円)



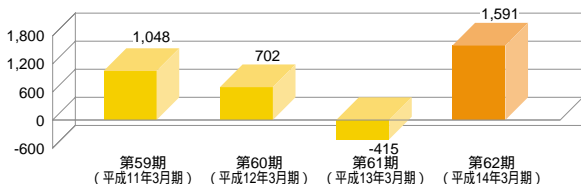
経常利益の推移

(単位：百万円)



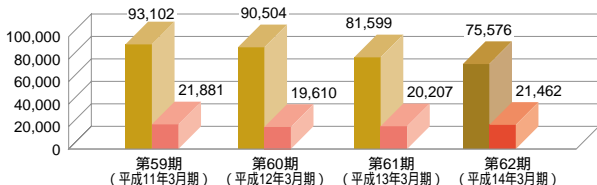
当期純利益の推移

(単位：百万円)



総資産・純資産の推移

■ 総資産 ■ 純資産 (単位：百万円)



グループ紹介

高い信頼性、強力なグループ・パワー、豊かなスキル&パワーで 21世紀のベストソリューションをお届けします

私たちツツキは現在、約20,000のお客様をサポートし、幅広いノウハウを蓄積しています。お客様が本当に満足できるソリューションを生み出すには、確かな企業バックボーンと徹底したきめ細かい対応を可能にする豊かなマン・パワーが必要です。ツツキの強みは、そこにあります。創業以来70年間にわたって培ってきた信頼性、業界屈指のグループ・パワー、そこから生まれる「提案力」「技術力」「サポート力」といったスキル&パワーこそ、お客様のビジネスを成功に導くツツキの原動力です。

企業バックボーン

通信分野の

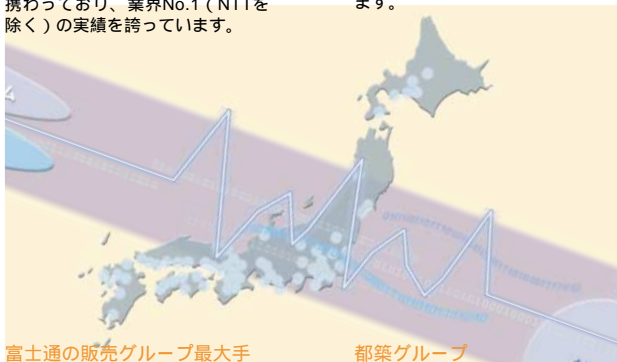
リーディングカンパニー

当社は通信関連機器の商社からスタートし、通信システムでは他をリードする企業力を有しています。現在も46万回線のメンテナンスに携わっており、業界No.1（NTTを除く）の実績を誇っています。

グループ・パワー

全国ネットワーク

北海道から沖縄まで、日本全国110カ所の拠点（営業、ソフトウェア開発、カスタマエンジニアセンターなど）をむすび、あらゆる場所で迅速な対応を可能にしています。



富士通の販売グループ最大手

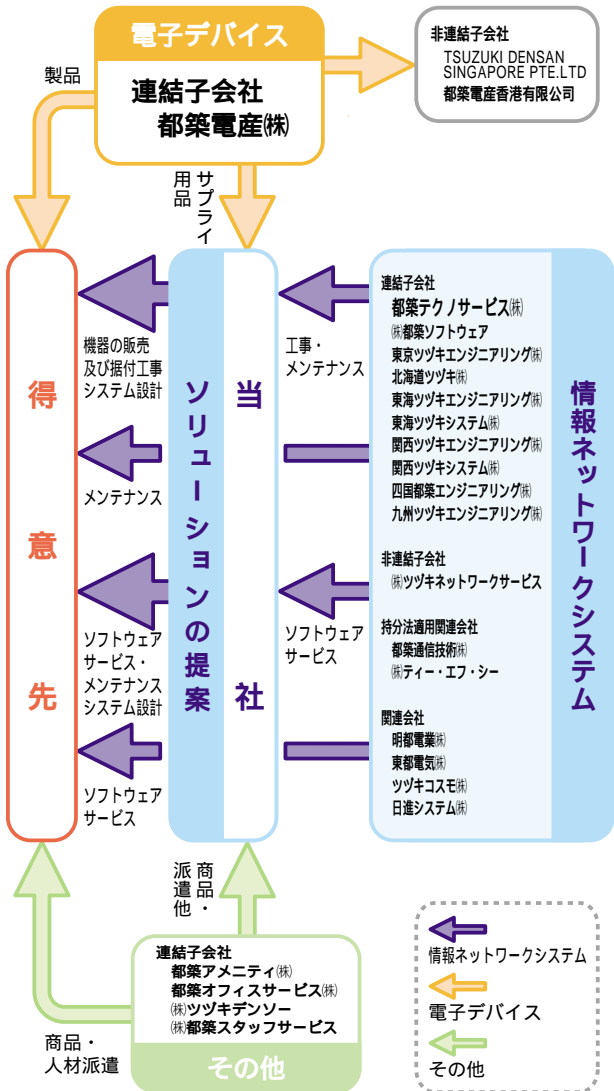
当社は富士通と強い協力関係にあり、同社の販売会社グループの中で、トータル売上高No.2。大型汎用機の分野ではグループNo.1の売上を誇ります。このように、通信システムに加えて情報システムにも強いことが、当社の可能性を大きく広げています。

都築グループ

都築グループの企業は、ネットワーク構築から、工事・保守・メンテナンス、ソフトウェア開発、電子デバイス・空調機器の販売、人材派遣にいたるまで全25社、約3,400名の従業員を擁しており、この総合力が、幅広く緻密な業務を実現しています。

経済産業省SI認定企業

当社は長年にわたり、あらゆる業種・業態に最適な情報システムを構築してきました。さらにパッケージソフトの開発・提供、システム構築後のフォロー・メンテナンスまで、一貫した体制で取り組み続けています。この豊かな実績が評価され、1988年には通産省よりシステムインテグレーター企業の認定を受けています。



製品紹介

IntrameriT



Office pack 発展型グループウェア

企業内コミュニケーションやオフィスワークの生産性向上を目指したグループウェアです。

Workflow pack 企業型ワークフロー

企業内の一連の届け出処理、事務のフローの電子化を推進し、業務プロセスの効率化や改革を実現します。

SFA pack 営業支援システム

営業日報や商談経歴など顧客情報を活用して、営業支援の効率化や顧客サービスの向上を目指します。

Server search pack 全文検索システム

共有されている情報に対し、管理方法・場所を意識せず全文検索により必要な情報を探し出せます。

Knowledge pack 知識データベース

個人情報や業務知識を共有化することにより、業務の効率化や技術ノウハウを向上させます。

モバイルにも対応、
外出先でも活用できます。

i-modeを始め、各社携帯やPHS、H*にも対応するモバイルオプションもご用意しています。



100%Javaで開発された
パッケージ

最新のインターネット技術
を応用したイントラネット
のトータルパッケージです。



ネットワークシステム

1. IPネットワーク網構築

企業IPネットワークにおいて、通信キャリアによるIP-VPNや広域LANのサービスを利用し、音声をIP化しデータを統合することにより、トータルコスト削減と業務効率化、生産性向上を目的に最適なネットワークの構築設計を提携いたします。

2. ネットワークサービス&ソリューション

帯域制御装置と分析ソフトをお客様のネットワークに設置し、トラフィック情報をデータベース化することで様々な視点からネットワークの性能管理を行い最適なネットワーク環境を提案いたします。

3. フルIP対応IP-PBX

従来のPBXの機能と操作性、信頼性をIP上で完全継承し、音声・画像・データのあらゆるコミュニケーションを一つに統合するフルIP対応IP-PBXを提供いたします。

会社概要

(平成14年3月31日現在)

商号 都築電気株式会社

(TSUZUKI DENKI CO., LTD.)

本社 〒142-8567 東京都品川区小山1-3-26
<http://www.tsuzuki.co.jp/>

創立 昭和7年5月1日

資本金 9,812,930,540円

従業員数 1,246名

役員 (平成14年6月27日現在)

代表取締役社長	都築東吾	取締役	大出勝
代表取締役専務	新城英夫	取締役	広林謙祐
専務取締役	原田敦夫	取締役	上田英雄
専務取締役	南館丞	取締役	浅見一夫(新任)
常務取締役	永畑勝将	取締役	内田佳也(新任)
常務取締役	城田利尚	取締役	神谷譲治(新任)
常務取締役	富澤敬三	取締役	安藤始(新任)
常務取締役	内田忠厚	常勤監査役	樋口明男
常務取締役	鳥潟守一	常勤監査役	水落忠士
取締役	鈴木国明(新任)	監査役	高谷卓
取締役	岩本美博	監査役	辻岡健

営業品目

〔情報通信システム〕

VoIP、IP-VPN、IP-PBX、ネットワークソリューション機器、モバイルシステム、表示システム、放送システム、無線システム、統合業務システム、経理業務システム、人事・給与システム、生産管理システム、販売管理システム、物流管理システム、資材管理システム、サプライチェーンマネジメントシステム、カスタマリレーションマネジメントシステム、電子商取引システム、建設業システム、病院オーダリングシステム、福祉・介護システム、インターネット・イントラネットシステム、セキュリティシステム他

〔サービスビジネス〕

上記に係るソフトウェアサービスおよび据付工事からメンテナンスサービス一式、TSP商品(Tsuzuki System Products)、各種アプリケーションソフトウェア他

株式の状況

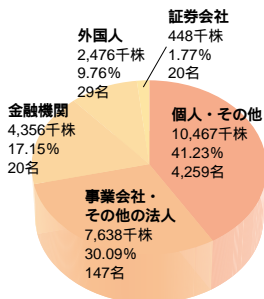
(平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	98,920,000株
発行済株式の総数	25,387,802株
株主数	4,475名

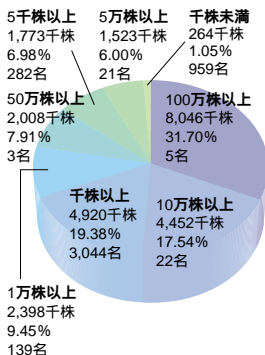
大株主

株主名	持株数	持株比率
富士通株式会社	2,402千株	9.46%
都築興産株式会社	1,974千株	7.78%
有限会社都築商産	1,349千株	5.32%
株式会社東京三菱銀行	1,268千株	5.00%
株式会社三井住友銀行	1,051千株	4.14%
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	743千株	2.93%
都築電気従業員持株会	740千株	2.92%
株式会社第一勧業銀行	525千株	2.07%
三菱信託銀行株式会社信託口	467千株	1.84%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	379千株	1.49%

所有者別状況

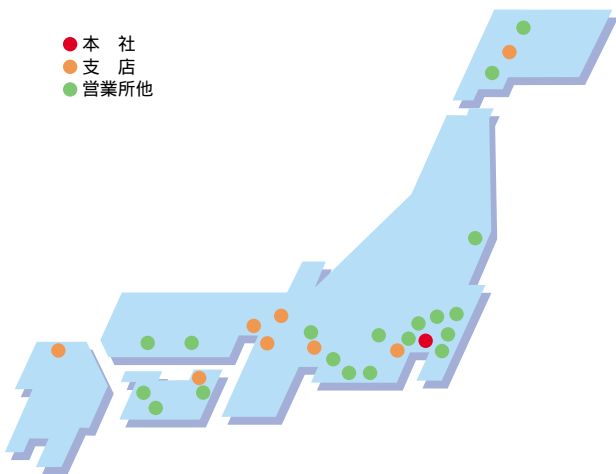


所有株式数別状況



全国ネットワーク (平成14年6月27日現在)

本 社	〒142-8567 東京都品川区小山1-3-26 ☎03-3779-7511(代表)
北海道支店	〒060-0051 札幌市中央区南一条東1-3(パークイースト札幌) ☎011-221-1161(代表)
神奈川支店	〒231-0005 横浜市中区本町4-43(セボン関内第二ビル) ☎045-201-3611(代表)
名古屋支店	〒460-0008 名古屋市中区栄1-12-12(東洋ビル) ☎052-231-9101(代表)
京都支店	〒604-8166 京都市中京区三条通烏丸西入御倉町85-1(烏丸ビル) ☎075-256-2181(代表)
大阪支店	〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-2(ニチメンビル) ☎06-6204-7000(代表)
神戸支店	〒650-0024 神戸市中央区海岸通4(新明海ビル) ☎078-332-3351(代表)
高松支店	〒760-0071 高松市藤塚町1-10-30(明治生命高松ビル) ☎087-851-1131(代表)
九州支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1-1-33(はかた近代ビル) ☎092-411-6910(代表)



(注) 本事業報告書中の記載金額等は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
利 益 配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	3月31日
中 間 配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	9月30日
名 義 書 換 代 理 人	〒100-8212 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒100-8212 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
同 連 絡 先 (郵便物送付・電話照会)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 ☎(03)5391-1900(代表)
手 数 料	名義書換 無料 株券再発行 新株券1枚につき250円 不所持申出株券の 発行または返還 新株券1枚につき250円
1単元の株式の数	1,000株
単 元 未 満 株 式 買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
株 式 名 義 書 換 停 止 期 間	4月1日から4月30日まで ただし、必要がある場合は、あらかじめ公告 して一定期間停止いたします。
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞



TSUZUKI DENKI CO., LTD.